

ナスバネット導入

いつでも受診、メリット大

M R B
運送部会

【谷本博】埼玉急便（埼玉県伊奈町）の青木孝文社長が部長を務める異業種企業組織「協同組合エム・アール・ビー運送部会」は、昨年12月中旬からインターネットによる適性診断シス

テム「ナスバネット」を導入、運用を部長会社からスタートさせた。単独企業やトラック協会の支部組織などでの導入は増えてきたが、部会組織としての取り組みは珍しい。

「コンプライアンス（法令順守）を確保するためには、安全対策の向上が第一」（青木部会長）として、昨年7月の同部会総会で導入を決定。部会員は全国で56社加入しているが、今回は積極的な取り組みを目指す埼玉、山梨、長野、宮城の4県から14社が先行利用する。

診断は各県の自動車事故対策機構の支所が行っている。



ナスバネットを操作

が、広域にまたがることから、埼玉に一括申請することで了承された。導入費用は部会運営費で賄うが、ドライバー1人当たり1回2000円の診断料は利用部会員各社の負担となる。

青木氏は「14社の利用でも、2年に1回のペースでの受診であれば、1社当たり1か月以上のサイクルで貸し出すことが可能なため、各社がじっくりと取り組みることができる。ドライバーが時間のある時に、いつでも受診できるメリットは大きい」とネットでの活用意義を強調している。